

公表資料

平成30年12月21日  
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（平成30年7月1日～同年9月30日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成30年7月1日から同年9月30日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は573件。

再就職先区別では、営利法人が150件、自営業が145件、一般社団法人又は一般財団法人が115件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理第二担当 山本、国井  
電話 03-6257-3765（直通）

## 国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成30年7月1日～同年9月30日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	5	5
内閣府	-	-	2	2
宮内庁	-	-	-	-
公正取引委員会	-	-	1	1
国家公安委員会	-	-	11	11
金融庁	-	1	5	6
個人情報保護委員会	-	-	-	-
消費者庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-
総務省	-	-	15	15
法務省	1	-	26	27
外務省	-	-	3	3
財務省	2	-	196	198
文部科学省	1	-	14	15
厚生労働省	1	-	36	37
農林水産省	-	-	44	44
経済産業省	-	-	47	47
国土交通省	-	-	144	144
環境省	1	-	3	4
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	7	7
府省等計	6	1	559	566

特定地方警務官(注1)	7	-	-	7
-------------	---	---	---	---

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	13	1	559	573
----	----	---	-----	-----

# 国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成30年7月1日～同年9月30日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	国立大学法人	特殊法人	認可法人	公益社団法人又は公益財団法人	一般社団法人又は一般財団法人	学校法人、社会福祉法人又は更生保護法人	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院		-	-	-	-	-	3	1	-	-	1	-	-	5
内閣府		-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	2
宮内庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公正取引委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
国家公安委員会		-	-	-	-	-	3	3	-	1	4	-	-	11
金融庁		-	-	-	-	1	-	-	-	-	4	-	1	6
個人情報保護委員会		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
消費者庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総務省		1	1	-	-	-	2	5	-	-	6	-	-	15
法務省		1	-	-	-	-	-	2	1	2	5	15	1	27
外務省		2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	3
財務省		10	-	-	-	-	9	2	3	7	42	119	6	198
文部科学省		-	3	-	-	-	2	2	7	-	1	-	-	15
厚生労働省		1	-	1	-	-	14	8	4	3	4	-	2	37
農林水産省		1	-	-	1	-	12	13	-	5	11	-	1	44
経済産業省		1	1	-	-	-	3	18	-	3	5	11	5	47
国土交通省		2	-	-	1	-	17	60	-	3	59	-	2	144
環境省		-	-	-	-	-	1	-	-	1	2	-	-	4
防衛省		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院		-	-	-	-	-	1	-	-	1	5	-	-	7
府省等計		19	5	1	2	1	68	115	15	26	150	145	19	566

特定地方警務官(注1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	5	-	-	7
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注2) 行政執行法人の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

合計	19	5	1	2	1	68	115	15	28	155	145	19	573
----	----	---	---	---	---	----	-----	----	----	-----	-----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告  
(平成30年7月1日～同年9月30日分)

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日(注2)	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日(注3)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認(注4)	官民人材交流センターの援助の有無(注5)	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	松原 彩	33	東京地方検察庁検事	H30.8.15	H30.8.31	東京地方検察庁検事	H30.8.15	H30.9.14	検察事務	H30.9.14	H30.10.1	サントリーホールディングス株式会社	グループ会社全体の経営戦略の策定等	一般社員	無	無
2	新木 敏克	60	国税庁大阪国税局課税第一部長	H30.5.8	H30.7.3	国税庁大阪国税局課税第一部長	H30.5.8	H30.7.9	所得税等の調査、検査並びにこれらに関する事務の指導及び監督	H30.7.9	H30.8.20	公益財団法人納税協会連合会	税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業等	専務理事	無	無
3	長房 勝也	44	財務省大臣官房付(厚生労働省医政局総務課医療政策企画官)	-	H30.4.18	①厚生労働省医政局総務課医療政策企画官 ②財務省大臣官房付	①H30.4.18 ②H30.7.17	①H30.7.16 ②H30.7.20	①医療広告に関する業務 ②大臣官房に係る事務	H30.7.20	H30.8.1	アルファグループ株式会社	携帯・オフィス用品、太陽光・LEDの販売等	課長	無	無
4	大杉 昭英	63	国立教育政策研究所初等中等教育研究部長	-	H28.7.29	-	-	-	-	H29.3.31	H29.4.1	学校法人早稲田大学	教育・研究	非常勤講師	無	無
5	西村 佳也	60	東京検疫所食品監視課食品衛生専門官(東京検疫所企画調整官)	H30.7.31	H30.8.20	東京検疫所食品監視課食品衛生専門官	H30.7.31	H30.8.31	東京検疫所における検査等の業務管理(GLP)	H30.8.31	H30.9.1	わらべや日洋株式会社	食品製造業	一般職	無	無
6	米谷 仁	55	環境省大臣官房政策立案総括審議官	H30.5.5	H30.7.2	環境省大臣官房政策立案総括審議官	H30.5.5	H30.7.13	合理的な根拠に基づく政策立案の推進に関する企画及び立案並びに調整に関する事務並びに関係事務の総括整理	H30.7.13	H30.8.1	株式会社ぶった農産	水稻等の生産、農産物の加工・販売	参事	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(平成29年政令第317号。以下「改正政令」という。))の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日  
②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日  
③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注4) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注5) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。))の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。  
②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

(注6) 改正政令により追加された届出事項(「約束前の求職開始日」、「約束前の求職開始日から離職日までの間の職員としての在職状況及び職務内容」)の欄がすべて「-」と記載されている場合は改正政令の施行日(平成30年1月1日)前にされた届出である。

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	約束前の求職開始日	再就職の約束をした日	約束前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無	官民人材交流センターの援助の有無	
						所属・官職	在職期間									職務内容
							自	至								
1	丸山 裕司	60	福岡県東警察署長	-	H30. 8. 14	福岡県東警察署長	H30. 8. 14	H30. 8. 24	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 8. 24	H30. 10. 1	西日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	新幹線鉄道事業本部調査役	無	無
2	石川 光美	60	神奈川県警察学校長	-	H30. 8. 21	神奈川県警察学校長	H30. 8. 21	H30. 9. 3	警察学校に関する校務の掌理	H30. 9. 3	H30. 10. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	調査役	無	無
3	川田 安男	60	神奈川県横須賀警察署長	-	H30. 8. 1	神奈川県横須賀警察署長	H30. 8. 1	H30. 9. 3	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 9. 3	H30. 10. 1	清水建設株式会社	建設業	横浜支店顧問	無	無
4	山崎 保	60	兵庫県灘警察署長	H30. 8. 29	H30. 9. 13	兵庫県灘警察署長	H30. 8. 29	H30. 9. 19	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 9. 19	H30. 10. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	神戸支店営業顧問	無	無
5	駒木 啓司	60	愛知県豊橋警察署長	H30. 9. 10	H30. 9. 20	愛知県豊橋警察署長	H30. 9. 10	H30. 10. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 10. 23	H31. 4. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	特別囑託（顧問）（日本生命東海営業本部）	無	無
6	戸鹿島 政晴	60	愛知県岡崎警察署長	-	H30. 9. 13	愛知県岡崎警察署長	H30. 9. 13	H30. 10. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 10. 23	H30. 11. 16	日本ガイシ株式会社	電力、自動車及びエレクトロニクス関連事業用品の製造販売	顧問	無	無
7	松永 潤	60	愛知県南警察署長	H30. 9. 3	H30. 9. 7	愛知県南警察署長	H30. 9. 3	H30. 10. 23	管轄区域内における警察事務の掌理及び所属職員の指揮監督	H30. 10. 23	H30. 10. 24	トヨタ自動車株式会社	自動車製造販売業	参事	無	無

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【2 国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の 求職開始 日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内 容	再就職先 における地位	求職の 承認の 有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	池田 唯一	58	金融庁総務企画局 長	-	-	-	-	H30. 7. 17	H30. 8. 21	日本銀行	銀行券の発行、通 貨及び金融の調節 等	理事	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第1項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日をいい、該当する日がなかった場合（職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令（以下「改正政令」という。）の施行日（H30年1月1日）前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。）には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、「-」と記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為（独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項（改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。）の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。）
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度（国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）第8条の2第5項）による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援（該当する者は「有※」と記載）

【3-1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容（注2）			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
1	永長 正士	60	人事院事務総長	-	-	-	-	H29.6.1	H30.8.20	山田商務諮詢(上海)有限公司	中国における経営コンサルティング	監事	無	無	
2	石貝 剛	60	人事院事務総局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人日本人 事試験研究センター	人事試験に関する 調査研究及びその 成果の普及	調査部次長	無	無	
3	漆原 英治	60	人事院事務総局調 査職	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人公務人 材開発協会	公共部門の職員に 対する研修等に關 する事業	総務部長	無	無	
4	鈴木 利男	60	人事院関東事務局 長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人日本人 事試験研究センター	人事試験に関する 調査研究及びその 成果の普及	事業部次長	無	無	
5	千葉 恭裕	60	人事院事務総局給 与局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	公益財団法人日本人 事試験研究センター	人事試験に関する 調査研究及びその 成果の普及	事務局特別 参与	無	無	
6	佐々木 基	61	内閣府地方創生推 進事務局長	-	-	-	-	H29.7.11	H30.6.29	一般財団法人建設業 振興基金	建設産業に係る金 融支援、振興支 援、技術検定試験 等	理事長	無	無	
7	西川 正郎	59	内閣府事務次官	-	-	-	-	H29.7.11	H30.7.1	公益財団法人東京財 団政策研究所	政策課題に関する 調査、研究、提言 及び社会に貢献す る人材の育成等	政策アドバイ ザー	無	無	
8	小菅 英夫	60	公正取引委員会事 務総局取引部企業 取引課下請取引調 査室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	全国飲用牛乳公正取 引協議会	公正競争規約の施 行等	常任委員・ 事務局長	無	無	
9	沖田 芳樹	60	警視總監	-	-	-	-	H29.9.15	H30.6.27	日本ギア工業株式会 社	バルブアクチュ エータ、歯車等の 設計、製造、販売 等	社外取締役	無	無	
10	阪本 政彦	60	中国管区警察局岡 山県情報通信部長	-	-	-	-	H30.3.9	H30.7.1	一般財団法人保安通 信協会	保安電子通信技術 に関する業務	調査役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
11	中嶋 牧人	60	関東管区警察局情報通信部長	-	-	-	-	H30.3.9	H30.7.1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路交通情報の収集、提供及び分析事業等	通信施設部長	無	無	
12	得津 八郎	58	東北管区警察局長	-	-	-	-	H30.3.23	H30.7.1	株式会社セノン	警備業	営業推進本部長	無	無	
13	井上 悦希	60	鳥取県警察本部長	-	-	-	-	H30.3.29	H30.7.1	損害保険料率算出機構	自賠責保険金・共済金請求事案に係る損害調査業務	顧問(自賠責損害調査センター統括本部長付)	無	無	
14	堀金 雅男	58	四国管区警察局長	-	-	-	-	H30.3.29	H30.9.1	株式会社DNPアイディーシステム	IDカードの作成用機器の製造、販売等	顧問	無	無	
15	柳原 克弘	60	北海道警察釧路方面本部長	-	-	-	-	H30.3.29	H30.7.1	公益財団法人警察協会	警察活動援助者等に対する救済援護事業等	事務局参与	無	無	
16	末吉 重仁	60	皇宮警察本部吹上護衛署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人保安通信協会	保安電子通信技術に関する業務	主任調査役	無	無	
17	塚原 秀利	60	警察庁長官官房技術審議官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.2	富士通株式会社	通信機器、情報処理機器等の製造・販売等	シニアアドバイザー	無	無	
18	長沼 晃哉	59	警察庁長官官房会計課装備室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.2	一般社団法人全日本指定自動車教習所協会連合会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	総務部長	無	無	
19	野村 正彦	60	皇宮警察本部護衛部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人日本防災通信協会	防災設備の普及	総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
20	市川 亨	59	金融庁検査局総務課主任統括検査官 兼監督局総務課付 兼総務企画局マクロブルーデンス総括参事官室管理官 兼検査局総務課地域金融機関等モニタリング第1チーム長 兼検査局総務課統合的リスク等モニタリングチーム 兼監督局銀行第二課付	-	-	-	-	H29.3.31	H30.7.30	SBIネオフィナンシャルサービスーズ株式会社	フィンテックプラットフォーム及びフィンテックサービスの導入支援関連事業	監査役	無	無	
21	森 信親	61	金融庁長官	-	-	-	-	H30.7.17	H30.7.24	株式会社日本金融経済リサーチ	金融・経済等に関する調査、研究等	代表取締役	無	無	
22	森 信親	61	金融庁長官	-	-	-	-	H30.7.17	H30.9.1	ANAホールディングス株式会社	グループの経営戦略策定、経営管理及びそれに付帯する業務	顧問	無	無	
23	森 信親	61	金融庁長官	-	-	-	-	H30.7.17	H30.9.13	株式会社西武ホールディングス	西武グループ全体の経営戦略策定等	顧問	無	無	
24	森 信親	61	金融庁長官	-	-	-	-	H30.7.17	H30.9.16	コロンビア大学	教育・研究	非常勤教授、上級研究員	無	無	
25	北田 祐幸	60	総務省政策統括官付	-	-	-	-	H29.3.31	H30.6.22	NTTファイナンス株式会社	総合リース業及び金融業務	常勤監査役	無	無	
26	新井 豊	56	総務省政策統括官(統計基準担当)(恩給担当)	-	-	-	-	H29.7.11	H30.6.27	一般財団法人沿岸技術研究センター	沿岸の開発・保全に関する調査研究等	業務執行理事	無	無	
27	平口 愛一郎	55	北海道管区行政評価局長	-	-	-	-	H29.7.11	H30.9.1	参議院議員片山虎之助事務所	国会業務	公設秘書	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
28	杉山 茂	59	総務省統計局統計利用推進課統計利用推進研究官(関東管区行政評価局長)	-	-	-	-	H29.12.31	H30.7.3	公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会	カウンセリングを通じた多重債務者の生活再建と救済	専務理事	無	無	
29	會田 雅人	60	総務省統計研究研修所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.5	公益財団法人統計情報研究開発センター	統計情報に関する調査、研究及びコンサルティング	専務理事	無	無	
30	伊藤 誠	58	総務省自治財政局財務調査官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	一般財団法人地域総合整備財団	地方公共団体と連携した民間能力活用による地域振興	総務部長	無	無	
31	後藤 篤二	58	総務省情報流通行政局地域情報通信振興支援官(中国四国管区行政評価局長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	日本電気株式会社	通信機器、コンピュータ等の製造・販売等	顧問	無	無	
32	関 啓一郎	58	関東総合通信局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	三井住友信託銀行株式会社	金融業	顧問	無	無	
33	原口 亮介	60	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.9	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無	
34	福留 早巳	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	株式会社日本宝くじシステム	宝くじに関する調査・研究等の受託等	企画部長	無	無	
35	防後 勝彦	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人消防試験研究センター	消防に関する資格試験等の実施、援助等	企画研究部長	無	無	
36	山崎 敏明	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人全国市町村振興協会	市町村振興のための融資、助成、調査研究等の事業	業務部長	無	無	
37	山下 博彦	60	情報通信政策研究所総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	国立研究開発法人情報通信研究機構	情報通信分野の研究開発及び事業振興に関する業務	一般職員	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
38	山田 常圭	63	消防庁消防大学校 消防研究センター 所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	JXTGエネルギー 株式会社	石油・ガスの製造 流通を主体とする 総合エネルギー事 業	環境安全部 安全管理Gr 顧問	無	無	
39	吉住 智文	59	総務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.16	H30.6.27	一般財団法人救急振 興財団	全国の消防機関の 救急救命士の養成 等	事務局長	無	無	
40	松井 巖	62	福岡高等検察庁検 事長	-	-	-	-	H28.9.5	H30.6.22	長瀬産業株式会社	化学製品の販売業 務等	社外監査役	無	無	
41	松井 巖	62	福岡高等検察庁検 事長	-	-	-	-	H28.9.5	H30.6.26	東鉄工業株式会社	鉄道建設事業等	社外監査役	無	無	
42	松井 巖	62	福岡高等検察庁検 事長	-	-	-	-	H28.9.5	H30.6.28	グローブライド株式 会社	スポーツ用具製造 販売事業	社外取締役 監査等委員	無	無	
43	板谷 充	63	近畿地方更生保護 委員会委員	-	-	-	-	H29.3.31	H30.7.31	株式会社明光ネット ワークジャパン	学習塾	明光義塾本 山教室講師	無	無	
44	鈴木 雅利	60	大分地方法務局長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.7.1	一般財団法人民事法 務協会	登記、戸籍、供託 及び成年後見等民 事法務に関する調 査・研究等	地図業務統 括長	無	無	
45	加藤 武志	59	新潟地方法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	松本公証役場	公証業務	公証人	無	無	
46	金子 達也	54	福岡高等検察庁検 事	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	法律事務所シリウス	弁護士業	弁護士	無	無	
47	佐藤 隆	59	札幌法務局民事行 政部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	苫小牧公証役場	公証業務	公証人	無	無	
48	佐藤 美知幸	60	東京高等検察庁事 務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	松本公証役場	公証業務	公証人	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官人人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
49	千葉 和信	58	横浜地方方法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	旭川公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無	
50	戸高 寛海	62	九州地方更生保護 委員会委員	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	更生保護法人筑豊宏 済会	更生保護事業	補導員	無	無	
51	西尾 正	58	広島高等検察庁総 務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	徳島公証役場	公証業務	公証人	無	無	
52	野崎 正章	50	さいたま区検察庁 副検事	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	行政書士野崎正章事 務所	行政書士業務	行政書士	無	有※	
53	秦 慎也	59	仙台法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	福山公証役場	公証業務	公証人	無	無	
54	播谷 秀樹	59	釧路地方法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	室蘭公証役場	公証業務	公証人	無	無	
55	星野 敏	60	名古屋地方検察庁 公判部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.5.1	一宮公証役場	公証業務	公証人	無	無	
56	前田 幸保	58	名古屋法務局民事 行政部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.3	筑紫公証役場	公証業務	公証人	無	無	
57	持田 弘二	59	千葉地方法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.2	一般財団法人民事法 務協会	登記、戸籍、供託 及び成年後見等民 事法務に関する調 査・研究等	経理課長	無	無	
58	山崎 秀義	59	岡山地方法務局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	山口公証役場	公証業務	公証人	無	無	
59	貞弘 賢太郎	45	東京地方検察庁検 事	-	-	-	-	H30.4.27	H30.7.24	弁護士法人シティ ユウワ法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
60	玉置 俊二	58	岐阜地方検察庁検事正	H30.1.23	岐阜地方検察庁検事正	H30.1.23	H30.6.25	H30.7.9	平野町公証役場	公証業務	公証人	無	無		
61	吉田 正喜	61	高松地方検察庁検事正	-	-	-	H30.6.25	H30.7.9	渋谷公証役場	公証業務	公証人	無	無		
62	葛西 敬一	59	山形地方検察庁検事正	H30.3.20	山形地方検察庁検事正	H30.3.20	H30.7.25	H30.8.6	札幌中公証役場	公証業務	公証人	無	無		
63	西川 克行	64	検事総長	-	-	-	H30.7.25	H30.9.20	西川克行法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無		
64	大前 良三	52	小田原区検察庁副検事	H30.6.13	小田原区検察庁副検事	H30.6.13	H30.7.30	H30.8.1	東京簡易裁判所	国家公務	判事	無	無		
65	清水 真一郎	42	横浜地方検察庁川崎支部検事	H30.3.12	①さいたま地方検察庁検事 ②横浜地方検察庁川崎支部検事	①H30.3.12 ②H30.4.1	①H30.3.31 ②H30.8.17	①検察事務 ②検察事務	H30.8.17	H30.8.23	渥美坂井法律事務所 弁護士法人	弁護士業	弁護士	無	無
66	神山 武	60	外務省大臣官房	-	-	-	H29.12.27	H30.9.1	株式会社ラシーヌ	婦人靴製造業	社員	無	無		
67	糸井 清	63	在ペナン日本国総領事館総領事	-	-	-	H30.3.31	H30.7.25	外務省	国家公務	大臣官房人事課業務復帰支援室長	無	無		
68	久蔵 雅之	63	在インドネシア日本国大使館参事官 (外務省大臣官房在外公館課在外経理官)	-	-	-	H30.3.31	H30.6.11	外務省	国家公務	大臣官房在外公館課職員	無	無		
69	鈴木 茂	56	東海財務局管財部次長	-	-	-	H28.7.1	H30.6.29	株式会社東海信金ビジネス	信用金庫業務の補完業務受託等	取締役	無	無		
70	島宗 隆一	60	国税庁関東信越国税局調査査察部長	-	-	-	H28.7.9	H30.6.27	日本精機株式会社	車載計器等製造業	補欠監査役	無	無		

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
71	島宗 隆一	60	国税庁関東信越国税局調査査察部長	-	-	-	-	H28.7.9	H30.6.27	田辺工業株式会社	産業プラント設備 工事業	補欠監査役	無	無	
72	島宗 隆一	60	国税庁関東信越国税局調査査察部長	-	-	-	-	H28.7.9	H30.6.28	株式会社ブルボン	菓子製造業	補欠監査役	無	無	
73	田中 隆治	60	国税庁名古屋国税局沼津税務署長	-	-	-	-	H28.7.9	H30.6.27	鈴木邦彦税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
74	岡田 弘隆	60	国税庁広島国税局調査査察部長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.7.20	復建調査設計株式会社	土木工事に関する 建設コンサルタント、 地質調査及び 測量業務	監査役	無	無	
75	北野 吉幸	61	国税庁仙台国税局調査査察部長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	税理士北野吉幸事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
76	久保 修	60	国税庁札幌国税局徴収部長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.7.17	公益社団法人札幌西 法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局長	無	無	
77	齋藤 正美	61	国税庁仙台国税局大館税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	齋藤正美税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
78	坂井 昌彦	60	国税庁金沢国税局高岡税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.1	公益社団法人高岡法 人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	事務局長	無	無	
79	坂井 昌彦	60	国税庁金沢国税局高岡税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	坂井昌彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
80	佐野 徹	60	国税庁東京国税局大和税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	佐野徹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
81	繁村 一郎	61	国税庁大阪国税局西宮税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	繁村一郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
82	高須 貢	60	国税庁東京国税局 東村山税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	高須貢税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
83	武田 亮	60	国税庁札幌国税局 帯広税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.9.1	武田亮税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
84	建入 寛彦	61	国税庁関東信越国 税局長岡税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	建入寛彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
85	長井 久	60	国税庁仙台国税局 郡山税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	税理士長井久事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
86	長井 久	60	国税庁仙台国税局 郡山税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.9.5	株式会社A I K	記帳代行等	取締役	無	無	
87	長田 健太郎	60	国税庁広島国税局 福山税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	長田健太郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
88	野本 秀正	60	国税庁東京国税局 課税第二部鑑定官 室長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.7.1	株式会社佐浦	清酒製造業	顧問	無	無	
89	松川 和人	60	国税庁東京国税局 芝税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.7.1	医療法人社団桜メ イスン	医療事業	監事	無	無	
90	松村 秀之	60	国税庁大阪国税局 姫路税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	松村秀之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
91	山崎 正雄	61	国税庁大阪国税局 東税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.6.28	任天堂株式会社	家庭用レジャー機 器の製造・販売	社外取締役 (監査等委員)	無	無	
92	横山 不二夫	61	国税庁関東信越国 税局徴収部長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	横山不二夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
93	吉松 慎一	60	国税庁東京国税局 荻窪税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.23	吉松慎一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
94	梶川 幹夫	58	財務省関税局長	-	-	-	-	H29.7.11	H30.6.19	株式会社NTTドコモ	移动通信事業	常勤社外監査役	無	無	
95	石原 邦敏	57	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.1.1	H30.6.27	近畿労働金庫	金融業	常勤監事	無	無	
96	余島 義豊	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.1	H30.6.6	大樹総研株式会社	事業コンサルティング、政策研究・提言等	特別研究員	無	無	
97	羽田 裕信	60	財務省主計局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	平成観光自動車株式会社	バス事業	運転手	無	無	
98	廣川 孝司	60	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.25	中国労働金庫	金融業	常勤監事	無	無	
99	廣戸 博之	60	財務省主計局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人中央果実協会	果実の安定的な生産出荷、果樹農家の経営支援に関する事業等	審議役	無	無	
100	宮本 雅章	58	財務省理財局国債企画課国債企画官	H30.1.18	財務省理財局国債企画課国債企画官	H30.1.18	H30.3.31	H30.3.31	H30.7.1	日本合成アルコール株式会社	工業用合成アルコールの製造・販売	総務部部長兼経理課長	無	無	
101	饒平名 知克	60	財務省主計局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	株式会社日本オーエー研究所	システム開発事業等	参与	無	無	
102	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.22	H30.8.1	公益財団法人いわて産業振興センター	岩手県の産業振興	顧問	無	無	
103	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.22	H30.8.1	株式会社イシカワ	不動産業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
104	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.22	H30.8.1	岩手県	地方公務	顧問	無	無	
105	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.22	H30.8.6	株式会社ネオ・コーポレーション	製造業(電子部品)	顧問	無	無	
106	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.22	H30.8.24	株式会社環境システムズ	廃棄物の収集・運搬等	顧問	無	無	
107	上野 善晴	59	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.6.22	H30.8.27	株式会社日本エコロジー	太陽光発電システム販売等	顧問	無	無	
108	伊藤 健一	61	東北財務局管財部次長	-	-	-	-	H30.6.30	H30.8.5	社会福祉法人仙台市手をつなぐ育成会	障害福祉サービス事業の運営等	パート支援職員	無	無	
109	新藤 裕司	44	財務省理財局国債業務課市場分析官	-	-	-	-	H30.6.30	H30.7.1	野村証券株式会社	証券業	課長代理	無	無	
110	相賀 雅男	59	大阪税関監視部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関業等の物流事業全般及び関連事業	大阪国際輸送支店調査役	無	無	
111	伊藤 裕司	59	名古屋税関四日市税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.1	自営	不動産賃貸	-	無	無	
112	大野 康富	60	神戸税関監視部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	神戸通関業会	通関業の健全な発展を図るための調査、研究等	専務理事	無	無	
113	小片 久則	59	神戸税関六甲アイランド出張所長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	加藤海運株式会社	海運業、港湾運送事業、通関業、倉庫業等	参与	無	無	
114	甲斐田 洋希	60	横浜税関調査部次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	株式会社住友倉庫	倉庫業、海上運送業、通関業等	東京支店囑託	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
115	金井 方正	59	東京税関成田税関支署次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	株式会社OCS	国際輸送サービス(物流)業、通関業等	顧問	無	無	
116	栗林 靖彦	60	東京税関監視部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	日本空港ビルデング株式会社	国際線ターミナルの業務委託(維持管理、免税店運営等)	審議役	無	無	
117	興石 正美	57	財務省理財局付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	大和ハウス工業株式会社	建築、都市開発等	顧問	無	無	
118	近 雅秋	59	東京税関総務部付(東京税関新潟税関支署長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会	貿易関係手続の簡易化に関する調査・研究及び啓蒙普及等	コード管理センター所長	無	無	
119	所澤 久男	60	東京税関総務部付(大阪税関関西空港税関支署次長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.20	株式会社バンダイロジカル	国際物流事業	顧問	無	無	
120	高橋 尚広	59	横浜税関調査部次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	山九株式会社	港湾運送事業、倉庫業、通関業等	横浜支店参与	無	無	
121	中洲 亨	59	東京税関総務部付	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	一般社団法人日本通関業連合会	通関業務の円滑な運営、利便性向上の調査・研究、通関業者への啓蒙研修等の実施	研修部長	無	無	
122	畑中 伸浩	59	大阪税関調査部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	大阪通関業会	通関業務等に関する調査、研究、情報収集等	専務理事	無	無	
123	畑中 伸浩	59	大阪税関調査部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	不二製油株式会社	油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白の事業に関する食品の製造販売	嘱託	無	無	
124	伏木野 正博	59	大阪税関和歌山税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	日本航空株式会社	航空関連事業等	嘱託(部長)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
125	古川 秀二	59	門司税関博多税関支署長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関等の物流事業全般及び関連事業	福岡航空支店調査役	無	無	
126	南田 亙	59	東海財務局管財部次長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	豊川信用金庫	金融業	顧問	無	無	
127	元起 篤示	59	横浜税関業務部長	-	-	-	-	H30.7.1	H30.9.1	株式会社日陸	倉庫業、通関業、鉄道貨物輸送業等	顧問	無	無	
128	土屋 雅一	60	国税庁長官官房付	-	-	-	-	H30.7.2	H30.9.1	学校法人金沢学院大学	教育・研究	金沢学院大学経済情報学部教授	無	無	
129	相坂 克則	60	国税庁仙台国税局秋田南税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	相坂克則税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
130	相坂 克則	60	国税庁仙台国税局秋田南税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.24	有限会社青森マネジメントサービス	会計業務	代表取締役	無	無	
131	相坂 克則	60	国税庁仙台国税局秋田南税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.24	有限会社ディ・エム・エス	経営コンサルタント業	代表取締役	無	無	
132	阿部 卓郎	61	国税庁東京国税局武蔵野税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.1	税理士法人番重・當林坊事務所	税理士業	事務員	無	無	
133	新木 敏克	60	国税庁大阪国税局課税第一部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	新木敏克税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
134	五十嵐 毅	60	国税庁関東信越国税局徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	五十嵐毅税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
135	池田 政彦	61	国税庁福岡国税局福岡税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	池田政彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
136	池田 美喜男	61	国税庁広島国税局 広島東税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	池田美喜男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
137	石黒 晃	60	国税庁名古屋国税局 局徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	石黒晃税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
138	石橋 賢司	61	国税庁仙台国税局 水沢税務署長	-	-	-	-	H29.7.9	H30.8.1	足立区	地方公務	徴収整理員	無	無	
139	井筒 主税	60	国税庁大阪国税局 豊能税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	梶井源司税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
140	伊東 和春	60	国税庁福岡国税局 小倉税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	伊東和春税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
141	伊藤 和彦	60	国税庁名古屋国税局 静岡税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	伊藤和彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
142	伊東 秀一	60	国税庁金沢国税局 福井税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	伊東秀一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
143	上野 稔	60	国税庁大阪国税局 東税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	上野稔税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
144	宇野 正人	60	国税庁大阪国税局 須磨税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.1	奈良県	地方公務	中南和県税事務所調整員	無	無	
145	大角 良昭	60	国税庁東京国税局 麴町税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	大角良昭税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
146	太田 律子	60	国税庁東京国税局 調査第三部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	太田律子税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
147	大橋 貞和	61	国税庁東京国税局 四谷税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	大橋貞和税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
148	岡 直樹	60	国税庁東京国税局 目黒税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.1	公益財団法人東京財 団政策研究所	調査研究活動	リサーチアシ スタント	無	無	
149	岡所 伸一	60	国税庁大阪国税局 門真税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	岡所伸一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
150	岡田 秀一	60	国税庁広島国税局 三原税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	岡田秀一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
151	小川 廣明	61	国税庁東京国税局 成田税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	小川廣明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
152	小倉 敏郎	60	国税庁大阪国税局 芦屋税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	小倉敏郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
153	各務 博明	60	国税庁名古屋国税局 名古屋西税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.1	公益社団法人名古屋 中村法人会	税務知識の普及と 納税知識の高揚に 資する各種事業等	専務理事補 佐	無	無	
154	各務 博明	60	国税庁名古屋国税局 名古屋西税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	各務博明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
155	笠原 瑞弘	60	国税庁東京国税局 渋谷税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	笠原瑞弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
156	加地 郁雄	61	国税庁大阪国税局 伏見税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	加地郁雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
157	加藤 哲	60	国税庁東京国税局 厚木税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.7.10	自営	不動産業	-	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
158	加藤 正衛	60	国税庁仙台国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	加藤正衛税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
159	金澤 正文	60	国税庁関東信越国 税局浦和税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	金沢正文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
160	金子 明弘	60	国税庁東京国税局 江東東税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	金子明弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
161	金田 好広	60	国税庁東京国税局 京橋税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	金田好広税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
162	川北 郁夫	60	国税庁大阪国税局 姫路税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	川北郁夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
163	河島 功	60	国税庁広島国税局 広島北税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	河島功税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
164	川鶴 信行	60	国税庁東京国税局 新宿税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	川鶴信行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
165	川本 吉秀	61	国税庁大阪国税局 右京税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	川本吉秀税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
166	北野 泰一	60	国税庁金沢国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	北野泰一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
167	木村 一則	60	国税庁仙台国税局 仙台中税務署長	H30.4.27	国税庁仙台国税局 仙台中税務署長	H30.4.27	H30.7.9	H30.7.9	H30.8.1	仙台市	地方公務	徴収指導員	無	無	
168	木村 智明	60	国税庁関東信越国 税局上尾税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	木村智明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官人人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
169	國田 猛	60	国税庁札幌国税局 札幌南税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	國田猛税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
170	小林 重道	60	国税庁広島国税局 岡山東税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	小林重道税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
171	小林 秀樹	61	国税庁名古屋国税局 四日市税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	小林秀樹税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
172	小宮山 真佐路	60	国税庁東京国税局 大和税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	小宮山真佐路税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
173	小柳 宏	61	国税庁名古屋国税局 千種税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.1	公益社団法人一宮法人会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務	無	無	
174	酒井 満男	60	国税庁関東信越国 税局総務部税務相 談室長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	酒井満男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
175	相良 二三男	60	国税庁札幌国税局 課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	相良二三男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
176	佐々木 民弥	61	国税庁大阪国税局 南税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.7.10	ギャラリーAN	絵画及び絵葉書の 制作及び販売	-	無	無	
177	佐々木 民弥	61	国税庁大阪国税局 南税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	佐々木民弥税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
178	佐竹 寿紀	60	国税庁大阪国税局 北税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	佐竹寿紀税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
179	佐藤 謹二	60	国税庁東京国税局 荒川税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	佐藤謹二税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官人人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
180	佐藤 光一	61	国税庁札幌国税局 札幌中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	中村勝次税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無	
181	佐藤 光一	61	国税庁札幌国税局 札幌中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.1	株式会社札幌計算センター	記帳代行	従業員	無	無	
182	佐藤 純夫	60	国税庁東京国税局 芝税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	佐藤純夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
183	澤崎 誠次	60	国税庁金沢国税局 富山税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	澤崎誠次税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
184	三本松 宏泰	61	国税庁福岡国税局 佐世保税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	三本松宏泰税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
185	塩田 義通	60	国税庁関東信越国税局 土浦税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	塩田義通税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
186	柴田 浩勝	60	国税庁福岡国税局 博多税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	柴田浩勝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
187	十萬 大靖	61	国税庁大阪国税局 尼崎税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	十萬大靖税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
188	白田 敦	60	国税庁東京国税局 豊島税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	白田敦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
189	杉浦 史明	60	国税庁名古屋国税局 西尾税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	杉浦史明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
190	杉野 正美	61	国税庁福岡国税局 久留米税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.1	朝日福岡税理士法人	税理士業	社員税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
191	杉野 武義	60	国税庁金沢国税局 金沢税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	杉野武義税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
192	鈴木 隆之	61	国税庁名古屋国税局 一宮税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	鈴木隆之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
193	高尾 俊明	60	国税庁福岡国税局 長崎税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.1	福岡市	地方公務	滞納整理等 指導員	無	無	
194	高岡 泰好	60	国税庁大阪国税局 堺税務署長	H30.4.4	国税庁大阪国税局 堺税務署長	H30.4.4	H30.7.9	H30.7.9	H30.8.1	公益社団法人泉大津 納税協会	税務知識の普及と 納税意識の高揚に 資する各種事業等	専務理事 (常勤役員)	無	無	
195	高津 勝	60	国税庁東京国税局 鶴見税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	高津勝税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
196	高津 勝	60	国税庁東京国税局 鶴見税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.21	学校法人横浜商科大学	教育・研究	非常勤講師	無	無	
197	高山 孝	61	国税庁大阪国税局 神戸税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.1	有限会社高山測量設 計事務所	測量設計	代表取締役	無	無	
198	竹本 隆亮	61	国税庁広島国税局 課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	竹本隆亮税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
199	竹本 隆亮	61	国税庁広島国税局 課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.4	合同会社RYDEEN	コンサルタント業	従業員	無	無	
200	田作 有司郎	61	国税庁東京国税局 藤沢税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	田作有司郎税理士事 務所	税理士業	開業税理士	無	無	
201	多田 毅	60	国税庁東京国税局 課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	多田毅税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
202	立花 史郎	60	国税庁福岡国税局課税第一部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	立花史郎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
203	田中 武蔵	61	国税庁名古屋国税局刈谷税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.7.12	藤枝市	地方公務	債権回収専門員	無	無	
204	田中 武蔵	61	国税庁名古屋国税局刈谷税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	田中武蔵税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
205	田中 秀治	60	国税庁関東信越国税局春日部税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.1	三郷市	地方公務	徴収専門指導員	無	無	
206	田辺 文一	60	国税庁札幌国税局旭川中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.21	株式会社A・S・S	記帳代行	一般職員	無	無	
207	田辺 文一	60	国税庁札幌国税局旭川中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	税理士法人松井一晃事務所	税理士業	社員税理士	無	無	
208	土嶋 弘之	60	国税庁名古屋国税局中川税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	土嶋弘之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
209	築城 尚志	61	国税庁東京国税局西新井税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	築城尚志税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
210	徳永 修	60	国税庁福岡国税局調査査察部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	徳永修税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
211	富田 幸弘	60	国税庁東京国税局足立税務署長	H30.3.20	国税庁東京国税局足立税務署長	H30.3.20	H30.7.9	H30.7.9	H30.8.1	市川市	地方公務	副主幹	無	無	
212	富永 昌弘	60	国税庁名古屋国税局清水税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	富永昌弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官人人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
213	中川 政晴	60	国税庁名古屋国税局課税第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	中川政晴税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
214	長久 誠	61	国税庁大阪国税局東大阪税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.20	第一包装株式会社	卸売業	執行役員	無	無	
215	長久 誠	61	国税庁大阪国税局東大阪税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	長久誠税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
216	中瀬 忠男	61	国税庁広島国税局浜田税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	中瀬忠男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
217	永田 知光	61	国税庁福岡国税局八幡税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	永田知光税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
218	中野 雄一	61	国税庁札幌国税局徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	中野雄一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
219	中村 恭介	61	国税庁東京国税局日本橋税務署長	H30.4.5	国税庁東京国税局日本橋税務署長	H30.4.5	H30.7.9	H30.7.9	H30.8.1	板橋区	地方公務	徴税指導員	無	無	
220	中村 恭介	61	国税庁東京国税局日本橋税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	中村恭介税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
221	中村 文雄	60	国税庁関東信越国税局水戸税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	中村文雄税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
222	長谷 治男	60	国税庁金沢国税局小松税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	長谷治男税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
223	西岡 壽博	60	国税庁高松国税局徳島税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	西岡壽博税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
224	沼田 紳次	61	国税庁大阪国税局 東住吉税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	沼田紳次税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
225	野原 英明	60	国税庁関東信越国 税局宇都宮税務署 長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	野原英明税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
226	橋本 泰彦	60	国税庁東京国税局 板橋税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	橋本泰彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
227	畠山 良昭	61	国税庁仙台国税局 青森税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	畠山良昭税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
228	原 武彦	60	国税庁東京国税局 中野税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.1	太陽グラントソン税 理士法人	税理士業	所属税理士	無	無	
229	彦坂 好成	60	国税庁大阪国税局 奈良税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	彦坂好成税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
230	秀島 友和	60	国税庁大阪国税局 調査第二部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	秀島友和税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
231	福岡 丈政	60	国税庁名古屋国税局 熱田税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	福岡丈政税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
232	福地 武司	61	国税庁関東信越国 税局栃木税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	福地武司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
233	藤原 忠文	60	国税庁東京国税局 川崎北税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	藤原忠文税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
234	舟久保 準	61	国税庁東京国税局 日野税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	舟久保準税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
235	冬木 千成	61	国税庁東京国税局 麻布税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.9.1	税理士法人大手町ト ラスト	税理士業	事務員	無	無	
236	古川 富二男	60	国税庁東京国税局 調査第四部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	古川富二男税理士事 務所	税理士業	開業税理士	無	無	
237	星野 慎	61	国税庁関東信越国 税局調査査察部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	星野慎税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
238	本田 完	61	国税庁東京国税局 横浜中税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	本田完税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
239	本田 秀次	61	国税庁東京国税局 千葉南税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	本田秀次税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
240	前川 秀行	60	国税庁大阪国税局 西宮税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	前川秀行税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
241	増田 宏之	60	国税庁名古屋国税 局半田税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	増田宏之税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
242	松並 智敏	60	国税庁大阪国税局 大津税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.1	株式会社BIT	エアフィルタ、ク リーナールーム機器 販売・メンテナ ンス	総務部長	無	無	
243	松本 浩伸	60	国税庁高松国税局 鳴門税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	松本浩伸税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
244	松山 秀樹	60	国税庁大阪国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	松山秀樹税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	
245	水野 達典	60	国税庁名古屋国税 局岡崎税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	水野達典税理士事務 所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
246	湊 正人	60	国税庁高松国税局 松山税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	湊正人税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
247	南 典明	60	国税庁東京国税局 立川税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	南典昭税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
248	箕輪 誠	60	国税庁関東信越国 税局前橋税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	箕輪誠税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
249	宮川 博行	61	国税庁東京国税局 江戸川北税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	宮川博行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
250	向川 茂弘	60	国税庁大阪国税局 枚方税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	向川茂弘税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
251	森田 正道	60	国税庁広島国税局 徳山税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	森田税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
252	山内 弘昭	61	国税庁広島国税局 鳥取税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	山内弘昭税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
253	山田 邦夫	60	国税庁名古屋国税局 豊橋税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	山田邦夫税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
254	山田 順司	60	国税庁関東信越国 税局大宮税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	山田順司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
255	山本 浩三	60	国税庁札幌国税局 札幌西税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	山本浩三税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
256	吉田 憲一	60	国税庁広島国税局 調査査察部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	吉田憲一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
257	吉田 浩章	60	国税庁名古屋国税局 浜松西税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	吉田浩章税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
258	若林 兼光	60	国税庁広島国税局 福山税務署長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	若林兼光税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
259	渡部 義行	60	国税庁高松国税局 徴収部長	-	-	-	-	H30.7.9	H30.8.23	渡部義行税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
260	加藤 裕之	60	国税庁名古屋国税局 浜松東税務署長	H30.7.2	国税庁名古屋国税局 浜松東税務署長	H30.7.2	H30.7.10	H30.7.10	H30.8.2	豊明市	地方公務	徴収専門員	無	無	
261	加藤 裕之	60	国税庁名古屋国税局 浜松東税務署長	-	-	-	-	H30.7.10	H30.8.23	加藤裕之税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
262	廣田 隆幸	57	国税庁高松国税局 課税部個人課税課長	-	-	-	-	H30.7.10	H30.8.23	廣田隆幸税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無	
263	廣田 隆幸	57	国税庁高松国税局 課税部個人課税課長	-	-	-	-	H30.7.10	H30.8.23	合同会社ピヨスケ	コンサルタント業	事務員	無	無	
264	郡山 清武	58	財務省大臣官房付	-	-	-	-	H30.7.13	H30.9.1	住友商事株式会社	総合商社	参事	無	無	
265	竹下 典行	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29.1.12	H30.7.1	学校法人ものづくり大学	教育・研究	事務局次長	無	無	
266	竹下 典行	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29.1.12	H30.9.1	学校法人ものづくり大学	教育・研究	専務理事・ 事務局長	無	無	
267	齊藤 孝正	60	文化庁文化財部文化財鑑査官	-	-	-	-	H29.3.31	H30.7.1	独立行政法人国立文化財機構	博物館関係	本部文化財活用センター統括マネージャー	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
268	新谷 喜之	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H29.3.31	H30.4.1	学校法人玉川学園	教育・研究	玉川大学教育学部教授	無	無	
269	森岡 裕策	57	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.2.28	H30.6.22	公益財団法人日本スポーツ協会	国民スポーツの振興	常務理事	無	無	
270	伊藤 宗太郎	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人環境科学技術研究所	放射線の環境・人体への影響に関する研究と普及啓発	理事	無	無	
271	久保 進	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	学校法人日本医療大学	教育・研究	事務局参与	無	無	
272	猿渡 政範	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人国立大学協会	国立大学が質の高い教育研究等を推進するために必要な事業や国立大学法人の経営に関する支援事業等の実施	事務局次長	無	無	
273	田浦 宏己	60	文部科学省高等教育 教育局高等教育企画 課国際戦略分析官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.2	学校法人峯徳学園	教育・研究	埼玉学園大学参与	無	無	
274	中村 隆行	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	学校法人昌平爨	教育・研究	法人事務局長・学長代行・教授	無	無	
275	前田 広	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	一般社団法人徳洲会	医療	参与	無	無	
276	松本 暁洋	47	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課専門官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.1	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	衛星システム開発にかかわる業務	技術領域主幹	無	無	
277	米倉 実	60	文部科学省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	研究開発	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
278	梅津 義博	57	文部科学省研究開発局宇宙開発利用課課長補佐	-	-	-	-	H30.7.31	H30.8.1	株式会社IHIエアロスペース	製造業	営業部第三営業グループ担当課長	無	無	
279	岡田 眞治	60	愛知労働局名古屋東労働基準監督署長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.7.1	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン等に関する技術の向上及び災害の防止	東海支部事務局長	無	無	
280	田中 敏章	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H29.3.31	H30.6.18	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン等に関する技術の向上及び災害の防止	専務理事	無	無	
281	生田 正之	59	厚生労働省職業安定局長	-	-	-	-	H29.7.11	H30.6.27	山九株式会社	物流事業、機工事業、その他	社外取締役	無	無	
282	岡崎 淳一	60	厚生労働審議官	-	-	-	-	H29.7.11	H30.7.1	東京海上日動火災株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
283	天野 順治	60	広島労働局広島公共職業安定所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.18	公益社団法人広島県シルバー人材センター連合会	高齢者再就職支援事業	事務局長	無	無	
284	稲葉 和男	60	国立保健医療科学院総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人美容師美容師試験研修センター	美容師・美容師の試験事務及び登録事務	理事長補佐役	無	無	
285	上島 隆	58	厚生労働省大臣官房会計課福利厚生室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益社団法人日本診療放射線技師会	診療放射線学及び診療放射線技術の向上発展に関する事業等	事務局長	無	有※	
286	大山 剛二	60	滋賀労働局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益社団法人建設荷役車両安全技術協会	建設荷役車両の定期点検整備の推進及び普及等	総務部長	無	無	
287	金田 弘幸	59	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人産業雇用安定センター	出向・移籍に関する支援業務	業務部長	無	有※	
288	上市 貞満	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	公益社団法人全国民営職業紹介事業協会	民営職業紹介事業の適正化、事業運営の改善、資質向上	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
289	川崎 健三	58	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人船員保険会	船員保険の被保険者・被扶養者等の福祉及び健康の維持増進に関する業務	常務理事	無	有※	
290	川西 徹	65	国立医薬品食品衛生研究所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	内閣府	国家公務	食品安全委員会委員	無	無	
291	窪田 浩和	60	大阪労働局大阪南労働基準監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人日本クレーン協会	クレーン等に関する技術の向上及び災害の防止	近畿支部事務局長	無	無	
292	熊田 秋男	60	厚生労働省職業安定局雇用保険課主任中央雇用保険監察官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人日本港湾福利厚生協会	港湾労働者の福利厚生事業	総務部長	無	無	
293	倉本 幸一郎	60	兵庫労働局神戸東労働基準監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	姫路労働基準協会	労働関係法令に基づく指導・相談、会誌等の発行、機材・諸資料の斡旋及び貸与、各種講習・教育等の実施	次長	無	無	
294	黒澤 秀之	60	新潟労働局総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人産業医学振興財団	総務関係業務	調査役	無	無	
295	小嶋 芳昭	60	広島労働局総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	港湾貨物運送事業労働災害防止協会	港湾貨物運送事業に係る労働災害の防止	総務部次長兼総務課長	無	無	
296	後藤 健三	59	関東信越厚生局指導総括管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	民間放送企業年金基金	企業年金に係る業務	事務局長	無	有※	
297	小松原 正道	60	国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局第二自立訓練部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	社会福祉法人敬仁会	介護老人福祉施設の運営・管理等	ル・ソラリオン西新井施設長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
298	佐藤 美幸	58	厚生労働省医政局 医療経営支援課長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	学校法人常陽学園	教育・研究	東京医療学院大学特任教授	無	無	
299	園田 智幸	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人日本ク レーン協会	クレーン等に関する 技術の向上及び 災害の防止	総務部長	無	無	
300	玉置 靖	60	北海道労働局札幌 公共職業安定所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人産業雇 用安定センター	出向・移籍等による 労働力の移動に 関し必要な情報収 集、提供並びに斡 旋等	北海道事務 所副所長	無	無	
301	辻 知之	60	香川労働局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益社団法人安全衛 生技術試験協会	免許試験の実施事 務	近畿安全衛 生技術セン ター所長	無	無	
302	辻本 勝喜	58	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	東日本電線工業健康 保険組合	健康保険組合の事 務	総務部長	無	有※	
303	徳田 剛	60	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人日本ボ イラ協会	ボイラ等に係る調 査研究、試験、取 扱者の指導・啓発 等	技術普及部 長	無	無	
304	都甲 太	59	国立障害者リハビリ テーションセン ター自立支援局秩 父学園長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	社会福祉法人福利厚 生センター	社会福祉事業に従 事する者の福利厚 生を増進する事業	業務部長	無	無	
305	中崎 宏司	59	国立感染症研究所 総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人日本建 築衛生管理教育セン ター	建築物の衛生的環 境の確保に関する 業務	事務局長	無	有※	
306	藤原 義彦	60	厚生労働省職業安 定局総務課副主任 職業安定監察官(茨 城労働局総務部 長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人港湾勞 働安定協会	港湾労働者の職業 能力の開発向上、 雇用及び生活の安 定事業	雇用安定部 長	無	無	
307	堀内 宏秋	57	厚生労働省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	社会福祉法人恩賜財 団母子愛育会	総務業務	事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
308	町田 吉夫	58	国立医薬品食品衛生研究所総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.20	日本漢方生薬製剤協会	漢方製剤、生薬製剤及び生薬の安定供給と普及・発展の推進を図る業務	常務理事	無	有※	
309	三浦 一志	60	大阪労働局天満労働基準監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益社団法人建設荷役車両安全技術協会	建設荷役車両の性能の保持向上及び定期自主検査制度の定着化の推進	大阪府支部事務局長	無	無	
310	本廣 澄夫	60	大阪労働局大阪中央労働基準監督署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	株式会社クボタ	産業機械(農業機械、建設機械)等の製造	安全衛生部長	無	無	
311	山崎 英生	60	富山労働局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人労災保険情報センター	労働災害の補償として行われる診療費の立替え払い等	労災医療部長	無	無	
312	山本 晃嗣	59	成田空港検疫所次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益社団法人日本水道協会	水道の安定供給や安全性確保に関する業務	主任調査役	無	有※	
313	山本 弘史	60	厚生労働省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	国立学校法人長崎大学	研究、教育、医療	教授(病院・臨床研究センター長)	無	無	
314	吉田 克年	60	愛知労働局名古屋中公共職業安定所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人産業雇用安定センター	出向・移籍等による企業間の人材マッチング・再就職支援	愛知事務所長	無	無	
315	高吉 晋吾	59	水産庁漁港漁場整備部長	-	-	-	-	H29.1.11	H30.8.1	一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	漁港、漁場及び漁村の調査研究に関する業務等	理事長	無	無	
316	高本 充	60	水産庁白竜丸船長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.9.1	船員災害防止協会	船員災害の防止に係る講習会の企画・調整等	本部事業部調査役	無	無	
317	前原 浩一	60	九州農政局統計部長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.8.21	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	囑託	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
318	石田 寿	58	関東農政局長	-	-	-	-	H29. 7. 10	H30. 8. 1	株式会社伊藤園	飲料製品の製造・販売	管理本部副本部長(コミュニケーショングループ)兼CSR/ESG推進部長執行役員	無	無	
319	田辺 義貴	58	東海農政局長	-	-	-	-	H29. 9. 30	H30. 6. 13	一般財団法人食品産業センター	食品産業に関する情報の収集・提供等の事業の実施	専務理事	無	無	
320	瀬戸 宣久	59	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官(東北森林管理局長)	-	-	-	-	H29. 12. 31	H30. 8. 29	公益社団法人国土緑化推進機構	緑の募金による森林の整備、緑化の推進及びそれらに関する国際協力	常務理事(事業担当)	無	無	
321	淵上 和之	59	北海道森林管理局長	-	-	-	-	H30. 1. 11	H30. 6. 22	公益財団法人日本合板検査会	合板等の検査、認定	理事長	無	無	
322	荒木 辰雄	61	農林水産省大臣官房検査・監察部検査課長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	公益財団法人日本食肉流通センター	部分肉の流通に関する情報の収集・公表、関連施設の整備及び貸し付け等	常勤嘱託総務部審査役	無	無	
323	池田 泰雄	59	農林水産省大臣官房付	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	全国精麦工業協同組合連合会	精麦業又は飼料業を行う会員企業のための麦類を中心とした原料の共同購入及び精麦・飼料事業推進のための調査・情報提供等	飼料部長	無	無	
324	石毛 克昌	60	農林水産省大臣官房検査・監察部調整・監察課行政監察室長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 1	千葉県農業協同組合中央会	JAの業務執行体制整備・強化の支援	嘱託職員	無	無	
325	石場 裕	60	近畿農政局生産部長	-	-	-	-	H30. 3. 31	H30. 7. 25	衆議院議員和田義明事務所	国会業務	政策担当秘書	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
326	石間 庄二	60	中国四国農政局統計部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益社団法人米穀安定供給確保支援機構	米穀の安定供給の確保支援等	契約職員	無	無	
327	岩濱 好則	60	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.2	一般財団法人農林統計協会	農林水産統計に関する研究及び調査等	事業推進部長	無	無	
328	上野 司郎	60	林野庁森林整備部付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	東亜建設工業株式会社	海上土木、陸上土木、浚渫・埋立、建築工事の請負、土地の造成・販売、開発、建設コンサルタント等	土木事業本部長付技術部長	無	無	
329	大出 恵司	60	農林水産省大臣官房検査・監察部調整・監察課会計監査室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人日本特産農産物協会	特産農産物の需要の安定確保等	調査役(囑託)	無	無	
330	岡本 一孝	58	林野庁林政部林政課監査官(九州森林管理局長崎森林管理署長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	日本植生株式会社	環境緑化製品製造販売、環境保全工事設計施工等	参与	無	無	
331	小野 仁	60	横浜植物防疫所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	東京植物検疫協会	植物検疫に関する知識普及、情報資料の収集頒布、受検等の立会・指導、調査研究等	職員(総務グループ参与)	無	無	
332	金口 健司	60	中部森林管理局次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	東京支部長	無	無	
333	北池 隆	60	中国四国農政局次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.26	全国酪農業協同組合連合会	会員農協や酪農家の経営管理・生産技術の指導、飼料等生産資材の提供、牛乳乳製品の製造販売等	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
334	工藤 敏光	60	東北農政局田沢二期農業水利事業所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.11	共和コンクリート工業株式会社	土木建設用コンクリート製品の企画開発及び製造・販売、土木建築工事の設計・施工管理等	東北営業部技術顧問	無	無	
335	清水 多嘉男	60	関東農政局総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人日本農林漁業振興会	農林水産祭の実施事業	事務局長兼総務部長	無	無	
336	鈴木 稔	60	農林水産省生産局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人日本食鳥協会	食鳥産業における生産・流通の改善、及び消費の普及増進等	専務理事	無	無	
337	高木 昌美	60	動物医薬品検査所企画連絡室付(独立行政法人農林水産消費安全技術センター札幌センター一所長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	衛生指導部(防疫)主幹	無	無	
338	高嶋 伸二	59	東北森林管理局青森森林管理署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	前橋支部長	無	無	
339	床次 武富	60	九州農政局付(九州農政局川辺川農業水利事業所長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	株式会社技術開発コンサルタント	建設コンサルタント業	理事	無	無	
340	飛山 龍一	58	林野庁森林整備部計画課海外森林資源情報分析官兼林野庁林政部木材利用課付(東北森林管理局長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.26	全国森林組合連合会	森林組合員のために行う森林経営の指導等	常務理事	無	無	
341	長江 恭博	60	東北森林管理局盛岡森林管理署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.3	木原造林株式会社	林業、土木建築、造園、リフォーム、運送業等	林政部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
342	中島 孝雄	60	近畿中国森林管理局総務企画部付 (中部森林管理局富山森林管理署長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	西日本高速道路株式会社	高速道路事業	関西支社緑化計画担当部長	無	無	
343	仲地 光宏	60	中国四国農政局経営・事業支援部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	一般社団法人全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会	国産米を中心とした農作物・食品の輸出促進に係る市場開拓調査等	事務局員	無	無	
344	中村 達雄	60	農林水産省生産局農産部農産企画課会計室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人全国米麦改良協会	米麦の優良品種の普及、米麦改良に関する調査研究等	嘱託職員(参事)	無	無	
345	中屋 俊満	60	農林水産省農村振興局整備部設計課付(内閣府沖縄総合事務局土地改良総合事務所長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	西松建設株式会社	建設業、開発事業、不動産業	西日本支社中部支店土木工事部長	無	無	
346	浪岡 保男	59	関東森林管理局日光森林管理署長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人日本森林林業振興会	林業・森林の調査、森林の評価、森林の利活用関連業務、森林林業用資材等の販売	業務部長	無	無	
347	松田 博	60	九州農政局農村振興部付(九州農政局筑後川下流農業水利事務所次長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	株式会社フジタ	建設工事の請負、企画、設計、監理及びコンサルティング業務等	技術顧問	無	無	
348	松本 博紀	60	農林水産省生産局畜産部畜産振興課付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	競馬の発展のための事業、畜産振興事業への助成等	調査役	無	無	
349	宮崎 且	60	近畿農政局大和紀伊平野農業水利事務所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	日特建設株式会社	建設業	参与：事業本部技師長	無	無	
350	向井 清孝	60	動物検疫所成田支所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益社団法人中央畜産会	畜産経営の改善、安全な畜産物の生産、家畜衛生の向上	衛生指導部長(嘱託)	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
351	向井 清孝	60	動物検疫所成田支所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	安田株式会社	伸銅製材料品、軽金属製材料品等の売買、建築用金属製品の製造等	非常勤顧問	無	無	
352	毛利 幸喜	60	農林水産省経営局金融調整課付(農林水産省経営局金融調整課金融調整官)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人全国農協保証センター	金融(保証)業	事務局長	無	無	
353	八木 正広	60	中国四国農政局土地改良技術事務所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.10	一般財団法人日本水土総合研究所	農業農村整備事業および農村振興に関する調査研究	主席研究員	無	無	
354	吉竹 正明	59	水産庁漁政部漁政課付(水産庁漁政部漁政課管理官)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	漁港、漁場及び漁村の調査研究に関する業務等	事務支援職員	無	無	
355	吉竹 正明	59	水産庁漁政部漁政課付(水産庁漁政部漁政課管理官)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	漁港、漁場及び漁村の調査研究に関する業務等	常務理事	無	無	
356	渡邊 宏樹	60	関東農政局消費・安全部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.18	公益社団法人日本べんとう振興協会	べんとう等の消費動向に関する調査等	嘱託職員	無	無	
357	沖 修司	61	林野庁長官	-	-	-	-	H30.7.27	H30.8.29	公益社団法人国土緑化推進機構	緑の募金による森林の整備、緑化の推進及びそれらに関する国際協力	専務理事	無	無	
358	米田 博次	60	関東農政局次長	-	-	-	-	H30.7.27	H30.9.7	テイケイワークス株式会社	物品の仕分け、梱包及び発送等	派遣スタッフ	無	無	
359	長野 寿一	59	経済産業省産業技術環境局国際標準化戦略分析官(経済産業省大臣官房総務課企画官)	-	-	-	-	H28.7.31	H30.6.15	一般社団法人電線総合技術センター	電線、ケーブル技術に関する調査、研究及び開発、試験、検査及び認証等	専務理事	無	無	
360	郡山 順	57	特許庁審判部審判長(第2部門長)	-	-	-	-	H29.7.1	H30.9.5	郡山特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
361	吉村 忠幸	58	経済産業省大臣官房審議官(調査統計グループ長)	-	-	-	-	H29.7.5	H30.4.1	一般財団法人貿易・産業協力振興財団	貿易、投資・産業協力等の促進に関する諸事業	嘱託	無	無	
362	吉村 忠幸	58	経済産業省大臣官房審議官(調査統計グループ長)	-	-	-	-	H29.7.5	H30.6.22	一般財団法人貿易・産業協力振興財団	貿易、投資・産業協力等の促進に関する諸事業	専務理事	無	無	
363	小林 利典	55	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.7.6	H30.9.7	在オマーン日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
364	増田 義一	59	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H29.8.1	H30.6.26	一般財団法人防衛医学振興会	自衛隊の任務遂行に必要な医学の研究の奨励及び助成	代表理事(理事長)	無	無	
365	青砥 勤	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	日本機械鋸・刃物工業会	機械刃物工業の発展のため、統計の作成、調査研究、技術向上の研究等	一般職員	無	無	
366	明石 和彦	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	メッドサポートシステムズ株式会社	医療周辺ビジネスに対する支援サービスの提供等	管理本部部長	無	無	
367	伊藤 英喜	60	北海道経済産業局地域経済部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.18	公益財団法人北海道科学技術総合振興センター	北海道の科学技術及び産業技術に関する基礎研究から実用化・事業化までの支援等	常務理事	無	無	
368	伊藤 正義	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人日本砕石協会	砕石に関する情報の収集・提供及び交流	専務理事	無	無	
369	江川 邦雄	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人高度技術社会推進協会	機械情報産業等の発展と展望等に関する調査研究・普及啓発事業	総務部担当部長	無	無	
370	太田 秀幸	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人繊維評価技術協議会	繊維製品に関する標準化事業及びマーク認証事業	専務理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
371	大村 員義	60	経済産業省大臣官 房情報システム厚生 課文書情報管理 官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人機械シ ステム振興協会	機械システムの調 査、開発及びその 成果普及事業	事務局長 (嘱託)	無	無	
372	小滝 義昭	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	日本地下石油備蓄株 式会社	石油備蓄基地の操 業	総務課長	無	無	
373	櫻井 孝史	59	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	公益財団法人古紙再 生促進センター	古紙の回収・利用 の促進	事務局長	無	有※	
374	関 和彦	60	経済産業省産業技 術環境局業務管理 官室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人原子力 環境整備促進・資金 管理センター	放射性廃棄物に特 化した調査研究と 最終処分資金管 理	総務部調査 役	無	無	
375	関根 久	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.4.8	自営	コンサルタント業	-	無	無	
376	高橋 毅	60	北海道経済産業局 産業部次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	株式会社北海道ソフ トウェア技術開発機 構	地域におけるソフ トウェア技術者の 育成・確保と地域 情報化の促進	取締役	無	無	
377	高橋 俊之	60	近畿経済産業局地 域経済部次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	一般社団法人日本コ ミュニティガス協会	旧簡易ガス事業者 の経営・技術及び 保安の向上	近畿支部 事務局長	無	無	
378	肥田野 昌広	60	経済産業省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人産業人 材研修センター	人材育成事業等	事務局長	無	無	
379	松崎 治洋	60	九州経済産業局産 業部次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人九州 ニュービジネス協議 会	九州地域における ニュービジネスの 創出・育成を通 じ、九州経済の活 性化に取り組むこ と	専務理事兼 事務局長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
380	三橋 一美	60	中部経済産業局地域経済部次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	一般社団法人全国石油協会	石油関連商品の品質管理事業等	名古屋試験センター所長	無	無	
381	茂木 伸一	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会	溶融亜鉛めっき技術の調査研究、溶融亜鉛めっきの需要開拓等	専務理事	無	無	
382	森山 善範	60	経済産業省資源エネルギー庁原子力技術戦略総括研究官(文部科学省大臣官房審議官)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	鹿島建設株式会社	総合建設業	顧問	無	無	
383	山田 真治	60	九州経済産業局資源エネルギー環境部電源開発調整官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人九州地域産業活性センター	九州地域における産業の高度化及び新産業の創出等に関するグランドデザインの策定並びにその具現化を推進すること	常務理事	無	無	
384	横澤 力	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人知的財産研究所	知的財産に関する調査研究、普及啓発、人材養成、国際交流等の事業	総務部長	無	無	
385	渡邊 重信	60	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人日本文化用品安全試験所	日用品・文化用品の性能テストや安全試験・検査業務	専務理事	無	無	
386	今田 三男	59	特許庁審判部審判長(第36部門長)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	商標部主幹	無	無	
387	齋藤 孝恵	59	特許庁審判部審判長(第34部門)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.2	京橋知財事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
388	新川 圭二	56	特許庁審判部審判長(上席・第27部門長)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	伊東国際特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
389	田中 亨子	59	特許庁審判部審判長(第37部門)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	自営	商標関係の資料作成	-	無	無	
390	星野 和男	57	特許庁総務部国際協力課長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	正林国際特許商標事務所	弁理士業務	管理部調査役	無	無	
391	三井 明正	58	特許庁総務部付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人日本特許情報機構	工業所有権情報に関する調査等	営業推進部主幹	無	無	
392	伊東 寛	62	経済産業省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官	-	-	-	-	H30.5.31	H30.7.1	ファイア・アイ株式会社	サイバーセキュリティ等に関するセキュリティ事業	最高技術責任者	無	無	
393	大塚 良平	57	特許庁審判部審判長(上席・第33部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.18	大塚内外総合特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
394	黒瀬 雅一	56	特許庁審判部審判長(上席・第7部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.18	黒瀬特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
395	高木 進	56	特許庁審判部審判長(上席・第28部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.18	高木生田特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
396	田村 明照	56	特許庁審判部審判長(上席・第25部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.11	田村特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
397	田村 明照	56	特許庁審判部審判長(上席・第25部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.8.1	創英国際特許法律事務所	弁理士業務	弁理士	無	無	
398	内藤 伸一	57	特許庁審判部審判長(第23部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.11	内藤国際特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
399	中村 達之	56	特許庁審判部審判長(第12部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.18	中村達之特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
400	新居田 知生	56	特許庁審判部審判長(第17部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.18	新居田国際特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
401	服部 和男	57	特許庁審判部審判長(上席・第3部門長)	-	-	-	-	H30.7.1	H30.7.18	服部国際特許事務所	弁理士業務	開業弁理士	無	無	
402	手島 恵美	45	経済産業省商務情報政策局クールジャパン政策課クールジャパン海外戦略室長	-	-	-	-	H30.7.24	H30.7.25	独立行政法人日本貿易振興機構	貿易・投資促進等に関する業務	サービス産業部サービス産業課長	無	無	
403	業天 邦明	38	経済産業省経済産業政策局産業組織課課長補佐	-	-	-	-	H30.8.31	H30.9.1	有限責任監査法人トーマツ	監査・保証業務とリスクアドバイザー	マネジャー	無	無	
404	貞森 恵祐	57	経済産業省大臣官房付	-	-	-	-	H30.8.31	H30.9.1	経済協力開発機構・国際エネルギー機関	エネルギー安全保障の確保等に関する市場分析、中長期の需給見通し等	エネルギー市場・安全保障局長	無	無	
405	正木 君治	36	経済産業省電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課上席小売取引検査官	-	-	-	-	H30.8.31	H30.9.1	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	弁護士業	弁護士	無	無	
406	加藤 信行	60	東北地方整備局東北技術事務所長	-	-	-	-	H28.3.31	H28.7.1	株式会社みちのく情報サービス	情報通信ネットワークマネジメント、ASP型情報共有システム運用サポート、職業紹介事業など	取締役(非常勤)	無	無	
407	岡部 直己	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H28.6.28	H30.6.12	一般社団法人航空貨物運送協会	航空貨物運送に関する調査研究、講習等	専務理事	無	無	
408	大野 雄一	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H28.7.1	H30.6.19	一般財団法人建設経済研究所	社会資本整備、建設業等に関する調査研究	専務理事	無	無	
409	川勝 敏弘	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H28.7.1	H30.6.8	公益社団法人全国通運連盟	通運事業に関する調査、研究、統計の作成等	理事長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
410	岡島 史典	60	海上保安庁銚子海上保安部次長(伊勢湾海上交通センター所長)	-	-	-	-	H29.3.31	H30.7.1	公益財団法人燈光会	航路標識事業関係者の資質の向上及び福祉の増進等	第一事業部長	無	無	
411	近藤 淳	60	北陸地方整備局道路部長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.6.21	一般社団法人北陸地域づくり協会	建設コンサルタント関係業務	理事長	無	無	
412	前里 榮	60	海上保安庁石垣海上保安部巡視船はてるま船長	-	-	-	-	H29.3.31	H30.7.1	マルエーフェリー株式会社	一般旅客定期航路事業	沖縄運航管理室室長	無	無	
413	高島 和夫	59	北陸地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H29.4.1	H30.6.21	一般社団法人北陸地域づくり協会	建設コンサルタント関係業務	専務理事	無	無	
414	難波江 完三	57	北海道開発局札幌開発建設部長	-	-	-	-	H29.4.1	H30.8.1	株式会社玉川組	総合建設業等	技術顧問	無	無	
415	畠山 慎一	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29.4.1	H30.6.1	佐藤のぶあき後援会	参議院議員佐藤のぶあきの政治活動の後援	事務局長	無	無	
416	池上 正春	58	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H29.7.7	H30.7.1	株式会社日本空港コンサルタント	建設コンサルタント	理事	無	無	
417	坂下 広朗	60	国土交通省大臣官房技術総括審議官	-	-	-	-	H29.7.7	H30.7.1	一般財団法人日本海事協会	船級検査・登録業務	会長付参与	無	無	
418	笹島 隆彦	59	北海道開発局港湾空港部長	-	-	-	-	H29.7.7	H30.6.12	一般社団法人寒地港湾技術研究センター	調査研究	理事長	無	無	
419	潮崎 俊也	57	国土交通省大臣官房技術審議官	-	-	-	-	H29.7.7	H30.6.14	公益財団法人鉄道総合技術研究所	鉄道事業者に対する各種技術支援、設計技士試験資格認定、国際規格審議、国際標準化活動等の実施	理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
420	瀬良 智機	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29.7.7	H30.6.28	日本住宅パネル工業協同組合	建築部品の共同販売、建築物の設計・監理、施工等	常務執行役員	無	無	
421	三石 真也	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29.7.10	H30.8.1	一般財団法人建設経済研究所	社会資本整備等に関する調査研究	特別研究理事	無	無	
422	甲斐 正彰	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29.8.2	H30.6.28	空港施設株式会社	空港及びその周辺における不動産賃貸、熱供給等事業	代表取締役副社長	無	無	
423	持永 秀毅	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H29.10.1	H30.8.1	山万株式会社	不動産開発事業、鉄道事業、社会福祉事業等	顧問	無	無	
424	森川 靖生	60	中部運輸局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	一般社団法人愛知県自動車整備振興会	自動車の整備事業の健全な発達及び適正な運営を確保すること	事務局長	無	無	
425	足立 高広	60	近畿運輸局総務部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	一般社団法人京都府タクシー協会	一般乗用旅客自動車運送事業の経営合理化を図るための調査・研究等	参与	無	無	
426	有澤 明男	60	北海道運輸局自動車技術安全部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人北海道陸運協会	自動車関係者の利便の増進、自動車関連事業の振興、運輸行政の円滑な遂行への協力	北見支部長	無	無	
427	池田 敏之	60	関東運輸局東京運輸支局次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	京浜海運貨物取扱同業会	海貨事業者会員相互の調整連絡	専務理事	無	無	
428	伊地知 章	60	国土交通省航空局交通管制部管制技術課技術管理センター所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	株式会社航空システムサービス	航空管制保安システムに関する調査、基本設計、工事実施設計、保守管理等の業務等	担当部長	無	無	
429	稲光 裕士	60	那覇航空交通管制部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	成田国際空港株式会社	成田空港の設置管理	共生・用地部門地域共生部付参与	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
430	今込 毅	60	東京航空局東京空港事務所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	株式会社ユニバーサル・アビエーション	ビジネスジェット機の運航支援業務等	相談役	無	無	
431	巖 文成	60	関東地方整備局営繕部保全指導・監督室長(北海道開発局営繕部営繕整備課長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人全国建設業協会	建設業の発展支援(調査研究、啓発、要望活動)	事業部長	無	無	
432	岩崎 茂	60	海上保安庁第二管区海上保安本部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	株式会社上野トランステック	海上運送業	顧問	無	無	
433	大立 康祐	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人海技資格協力センター	海技資格に関する講習、知識の普及等	業務執行理事	無	無	
434	奥濱 真正	60	東京航空局常陸太田航空衛星センター所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	株式会社航空システムサービス	航空管制保安システムに関する調査、基本設計、工事実施設計、保守管理等の業務等	担当部長	無	無	
435	加治 賢祐	60	九州地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設事業に関する情報システムの調査研究開発等	九州地方センター長、兼建設情報研究所主任研究員	無	無	
436	勝吉 正秋	60	東京航空局次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人航空保安協会	航空保安施設の維持管理、空港における消防警備など	常務理事	無	無	
437	川西 富雄	60	東京航空局東京空港事務所施設部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	大成コンセッション株式会社	空港事業	参与	無	無	
438	川元 茂	60	国土交通省大臣官庁官庁営繕部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.18	一般財団法人建築コスト管理システム研究所	公共建築物の積算・コスト管理に関する調査研究・開発等	専務理事	無	無	
439	北寺 康人	60	近畿運輸局和歌山運輸支局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	鴻池運輸株式会社	運輸業	経営品質部参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
440	木村 一	60	北海道運輸局札幌運輸支局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	公益社団法人北海道トラック協会	貨物自動車運送事業の輸送秩序と安全対策及び助成事業等に関する業務	参事	無	無	
441	黒田 唯雄	60	近畿運輸局大阪運輸支局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.10	一般社団法人大阪タクシー協会	タクシー事業の健全な発展と社会公共の福祉の増進	参与	無	無	
442	澤口 啓三	60	海上保安庁名古屋海上保安部巡視船みずほ業務管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	株式会社小島組	土木建設業	理事	無	無	
443	清水 謙次	60	福岡航空交通管制部次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	関西エアポート株式会社	空港の運営業務、空港周辺環境対策業務	企画・管理部付	無	無	
444	下田 寛	60	九州地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	株式会社九州建設マネジメントセンター	建設コンサルタントに関する事業等	総務管理部 上席参事兼 総務課長	無	無	
445	瀬部 充一	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.10	一般財団法人日本造船技術センター	船舶の船型に関する各種水槽試験、船舶の設計・建造監理業務、海外への技術協力事業、調査研究等	審議役	無	無	
446	瀬部 充一	60	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.23	一般財団法人日本舶用品検定協会	舶用品の検定・検査、JIS製品認証業務、調査研究等	顧問	無	無	
447	仙石 新	60	海上保安庁海洋情報部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	朝日航洋株式会社	測量業	理事	無	無	
448	高師 章爾	60	国土交通省航空局交通管制部交通管制企画課システム開発評価・危機管理センター所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人航空保安施設信頼性センター	航空交通管制機器等保守請負、在庫管理、調査研究事業	安全管理部長	無	無	
449	高橋 正一	60	海上保安庁警備救難部管理課航空安全総合研究官(巡視船みずほ業務管理官)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	ティー・エム・ターミナル株式会社	LPG、石油製品、石油化学製品等の保管、受払業務及び此れに付帯関連する業務等	安全環境室次長・海事顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流セン ターの援 助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
450	多賀谷 孝	60	海難審判所総務課長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.18	公益社団法人日本バス協会	バス事業の健全な発展の促進を通じた公共福祉の増進	総務部長	無	無	
451	武中 豊文	60	海上保安庁舞鶴海上保安部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	
452	田邊 弘芳	60	海上保安庁神戸海上保安部巡視船せつつ業務管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	北陸電力株式会社	電気事業	特別囑託	無	無	
453	谷口 安弘	60	東京航空交通管制部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	株式会社航空システムサービス	航空管制保安システムに関する調査、基本設計、実施設計、保守管理等	技師長	無	無	
454	千葉 不二夫	60	北海道開発局函館開発建設部次長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	勇建設株式会社	土木建設業	技術顧問	無	無	
455	永井 康義	60	国土交通省鉄道局施設課環境対策室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人鉄道総合技術研究所	鉄道技術及び鉄道労働科学に関する研究開発、調査等	鉄道技術推進センター長	無	無	
456	永井 隆一	60	国土交通省航空局交通管制部運用課航空情報・飛行検査高度化企画室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人航空保安無線システム協会	航空保安無線システムに関する技術の調査・研究	副部長	無	無	
457	中嶋 俊典	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人航空保安事業センター	航空保安検査に関する事業	専務理事	無	無	
458	南條 正幸	60	近畿運輸局鉄道部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	関西鉄道協会	鉄道及び軌道の経営並びに技術に関する事項の調査、研究等	事務局次長	無	無	
459	西川 孝秀	60	近畿運輸局京都運輸支局長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人兵庫県トラック協会	貨物自動車運送事業の適正な運営と健全な発展に資する事業等	参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
460	長谷川 譲二	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人日本自動車輸送技術協会自動車基準認証国際化研究センター	自動車基準調和世界フォーラム(WP29)での調和活動推進、日本の基準・認証制度の国際化の推進、検査整備制度の情報収集活動等	研究部業務課長	無	無	
461	羽山 真一	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人公共建築協会	公共建築物の建築等に関する調査及び研究等	審議役兼東日本建築技術センター長	無	無	
462	日置 綾人	60	北海道開発局農業水産部付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.20	株式会社アルファ技研	建設コンサルタント・測量業	技術顧問	無	無	
463	平 忠幸	60	九州地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人日本道路交通情報センター	道路及び道路交通に関する情報の収集及び提供	福岡事務所次長	無	無	
464	平田 友一	60	海上保安庁海上保安大学校校長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.28	一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会	海洋レジャーの安全及び振興	常務理事	無	無	
465	廣瀬 洋介	60	海上保安庁福岡海上保安部巡視船やしま業務管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	若築建設株式会社	建設業	常任理事	無	無	
466	藤本 実	60	近畿運輸局自動車監査指導部長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人大阪府自動車整備振興会	自動車整備工場の設備・知識及び技術の向上に対する業務(自動車整備事業の育成)	業務部長付(指定整備担当)	無	無	
467	古堅 慶太	60	海上保安庁宮城海上保安部巡視船ざおう業務管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	成田国際空港株式会社	航空保安設備の建設及び管理	揚油管理責任者(バースマスター)	無	無	
468	千山 善幸	60	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.20	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
469	松田 正尚	60	中部地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.21	吉川建設株式会社	総合建設業(土木、建築等)	技術部長	無	無	
470	松田 康夫	60	海上保安庁横浜海上保安部巡視船あきつしま業務管理官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益財団法人海技資格協力センター	海技資格更新講習の講師等の養成研修及び講習用教材の作成提供等	事業二班主任(有期雇用契約職員)	無	無	
471	松村 正一	60	国土地理院基本図情報部基本図情報更新技術分析官(国土地理院地理空間情報部長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	アジア航測株式会社	測量及び建設コンサルタント業務	総括技師長	無	無	
472	眞山 丈夫	60	関東地方整備局東京湾口航路事務所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公益社団法人日本港湾協会	港湾に関する調査研究及び知識の普及	計画調査部次長	無	無	
473	丸山 一夫	60	観光庁観光産業課旅行安全対策推進室長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	一般社団法人全国旅行業協会	旅行者等からの苦情の解決、旅行業務に関する研修、旅行業の健全な発達のための調査・研究等	嘱託	無	無	
474	宮本 馨	60	四国地方整備局香川河川国道事務所長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	SMCシビルテクノス株式会社	建設業	技術顧問	無	無	
475	向井 正大	60	関東地方整備局企画部防災対策技術分析官(関東地方整備局利根川ダム統合管理事務所長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人河川情報センター	水防災のための河川・流域情報提供業務	流域情報事業部副部長	無	無	
476	武留井 武男	65	運輸安全委員会事務局次席地方事故調査官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	国華産業株式会社	海上運送業	運航管理部顧問	無	無	
477	山口 英彦	60	九州地方整備局企画部火山防災対策分析官(九州地方整備局大分川ダム工事事務所長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般社団法人九州地域づくり協会	国土の利用、整備及び保全事業の業務の受託並びに支援に関する事業等	企画部上席参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
478	山下 幸男	60	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	一般財団法人運輸総合研究所	運輸に関する総合的な調査・研究	総合研究部主任研究員	無	無	
479	山田 正	60	国土交通省航空局安全部運航安全課外国航空機安全対策官	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	一般財団法人航空保安研究センター	航空保安業務に関する調査研究	調査研究員	無	無	
480	横田 伸治	60	海上保安庁海上保安学校副校長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	静岡ガス株式会社	都市ガスの製造、供給及び販売	海事顧問	無	無	
481	若松 久晃	60	国土交通省航空局付	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.1	三菱石油株式会社	石油製品等の販売及び航空機への給油等	羽田支社顧問	無	無	
482	青木 一浩	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人全国建設研修センター	建設技術等に関する研修、講習及び試験等	研修局研修管理部次長	無	無	
483	碓 孝浩	56	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.8.1	日本自動車輸入組合	自動車の輸入業務に係る組合員の共通の利益を増進するための事業	参与・技術部長	無	無	
484	石川 博之	58	国土交通省北海道局参事官付開発政策分析官(北海道開発局札幌開発建設部札幌道路事務所長)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	道路建設株式会社	舗装工事等	技術顧問	無	無	
485	石川 博之	58	国土交通省北海道局参事官付開発政策分析官(北海道開発局札幌開発建設部札幌道路事務所長)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.8.1	道路建設株式会社	舗装工事等	取締役副社長	無	無	
486	泉 章夫	59	四国地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	株式会社建設マネジメント四国	建設コンサルタント業等	総務部総務担当部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
487	伊藤 功	56	国土交通省土地・建設産業局不動産業課不動産業指導室長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人建設業技術者センター	監理技術者資格者証の交付等に関する事業等	総務部長	無	無	
488	伊藤 浩春	58	海上保安庁宮城海上保安部巡視船くりこま船長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.8.1	東邦ガス株式会社	ガス事業、熱・電気供給事業	生産計画部長付	無	無	
489	岩淵 洋	58	海上保安庁宮城海上保安部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人日本水路協会	海洋調査技術の改善、海洋情報の普及、海図複製頒布等	常務理事	無	無	
490	榎本 猶一	59	海上保安庁第八管区海上保安本部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	東京ガス株式会社	ガス事業、熱供給事業、電気供給事業等	顧問	無	無	
491	大沼 秀次	58	北海道開発局札幌開発建設部深川道路事務所長(北海道開発局事業振興部防災・技術センター一所長)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	堀松建設工業株式会社	建設業	顧問	無	無	
492	岡田 匡晃	59	近畿地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般社団法人近畿建設協会	国土の利用、整備又は保全を目的とする事業、災害防止事業	事業管理部長	無	無	
493	奥原 徳男	58	海上保安庁函館海上保安部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	公益社団法人神戸海難防止研究会	海難防止、港湾整備、航路、航路標識等に関する調査研究	理事(業務執行理事・常務理事)	無	無	
494	風巻 由次	59	国土交通省海事局雇用対策室長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	公益財団法人海技教育財団	海技教育機関学生への奨学、海技教育支援等	事務局長	無	無	
495	鹿角 豊	58	関東地方整備局道路部道路環境対策技術分析官(関東地方整備局大宮国道事務所長)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人先端建設技術センター	先端的な建設技術の調査研究、開発及び普及	関東センター一長技術調査部次長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
496	角 浩美	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.8.1	JFE環境株式会社	廃棄物処理業、リサイクル事業	顧問	無	無	
497	加藤 雄二	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般社団法人全国海岸協会	海岸の保全、利用、環境整備等に関する方策を考究するとともに、海岸に関する知識の普及、海岸事業の推進を図る	事務局長	無	無	
498	川浪 信吾	56	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人建設業振興基金	建設産業の近代化・合理化を図るため各種事業の実施	経営基盤整備支援センター人材育成支援担当部長	無	無	
499	神原 昌彦	59	海上保安庁神戸海上保安部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	ジャパンマリヌユナイテッド株式会社	艦船事業	顧問	無	無	
500	菊池 宗幸	59	海上保安庁福岡海上保安部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	九州電力株式会社	電力事業	企画・需要本部海事担当部長	無	無	
501	倉重 毅	59	北陸地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般社団法人北陸地域づくり協会	建設コンサルタント	企画事業部副部長	無	無	
502	香田 裕明	58	関東運輸局総務部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.8.1	一般社団法人神奈川県自動車会議所	自動車番号票交付代行事業、各種印紙売りさばき事業等	事務局長	無	無	
503	越海 興一	59	国土技術政策総合研究所付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.2	一般社団法人日本木造住宅産業協会	木造軸組工法に関する技術開発及び調査研究	専務理事	無	無	
504	小島 良二	59	海上保安庁横浜海上保安部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	中国塗料株式会社	工業用塗料の研究開発、製造、販売	参事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
505	後長 広保	59	航空保安大学校事務局長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	空港周辺における航空機騒音等の軽減等、利用促進及び駐車場運営等の事業	総務部総務課長	無	無	
506	後藤 裕	55	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人住宅生産振興財団	住宅や住環境の質の向上のための企画、運営、普及啓発、調査研究	事務局長兼総務部長	無	無	
507	近藤 悦広	59	海上保安庁海上保安学校長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	三菱ケミカル物流株式会社	物流業	海運事業本部船舶管理部長	無	無	
508	佐々木 一英	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人河川情報センター	河川・流域情報の収集・解析・提供等に関するシステム開発・整備等	情報基盤整備部長	無	無	
509	佐藤 美紀雄	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人建設経済研究所	社会資本整備及び建設産業に関する調査研究	総務部長	無	無	
510	白川 和司	57	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	日本海洋コンサルタント株式会社	コンサルタント業務における付属的建築業務支援	本社顧問	無	無	
511	末吉 滋	57	国土交通省大臣官房技術調査課電気通信室長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.10	一般社団法人建設電気技術協会	建設電気技術に関する調査研究	建設電気技術研究所長	無	無	
512	菅原 晃	59	国土交通省自動車局付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人自賠責保険・共済紛争処理機構	自賠責保険又は共済からの支払いに係る紛争の調停及び自動車事故による被害者からの相談業務	事務局長	無	無	
513	住岡 栄悦	58	北海道開発局室蘭開発建設部次長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人北海道道路管理技術センター	道路情報の提供、道路維持に関する調査・研究	事業部長	無	無	
514	陶山 幸夫	59	中国地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	株式会社シーエム・エンジニアリング	建設コンサルタントに関する業務	島根支社総務部長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
515	田川 康之	58	東京航空局新千歳 空港事務所次長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人空港振興・環境整備支援機構	空港周辺における航空機騒音等の軽減等、利用促進及び駐車場運営等の事業	駐車場事業部担当課長	無	無	
516	武士 俊也	56	国土交通省水管理・国土保全局砂防部保全課砂防施設評価分析官(九州地方整備局大隅河川国道事務所長)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.8.1	一般財団法人砂防・地すべり技術センター	砂防等に関する調査、研究、技術開発および技術指導並びにこれらの成果の普及、国際技術協力、これらの業務の受託など	斜面保全部次長	無	無	
517	田高 淳	58	北海道開発局建設部付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	株式会社ダイヤコンサルタント	建設コンサルタント	北海道支社技術顧問	無	無	
518	千葉 政俊	58	国土交通省海事局付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人海技振興センター	水先人養成のための総合的な支援に関する業務等	事務局長	無	無	
519	坪上 浩治	58	海上保安庁第七管区海上保安本部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	関西電力株式会社	電力等の供給	燃料室海事担当部長	無	無	
520	豊蔵 俊雄	59	海上保安庁東京海上保安部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.8.1	総合警備保障株式会社	警備保障、各種施設の総合管理業務	常勤参与	無	無	
521	中須賀 聡	59	関東地方整備局企画部技術調整管理官(関東地方整備局川崎国道事務所長)	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	国際航業株式会社	社会インフラの調査、計画、管理他業務に関する指導、助言	技師長	無	無	
522	中村 公亮	58	海上保安庁総務部参事官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	大阪ガス株式会社	電気・ガス業	特別嘱託	無	無	
523	並河 良治	59	国土技術政策総合研究所付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人道路管理センター	道路の地下埋設物件の管理に関する管理者および占有者の支援等	審議役	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
524	南後 和寛	59	近畿地方整備局企画部技術調整管理官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報の共有環境整備の推進	近畿地方センター長	無	無	
525	羽鳥 修	57	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.20	一般財団法人港湾空港総合技術センター	港湾空港関係技術及びシステムに関する調査研究	経営企画部次長	無	無	
526	古木 岳美	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	公益財団法人都市づくりパブリックデザインセンター	都市デザインの調査研究等	業務執行理事	無	無	
527	細田 一成	59	大阪航空局那覇空港事務所長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	空港情報通信株式会社	成田国際空港における航空保安無線施設等の保守点検	技師長	無	無	
528	前田 安信	58	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人全国建設研修センター	建設技術等に関する研修、講習及び試験	電気通信工事試験部長	無	無	
529	牧角 修	58	関東地方整備局地方事業評価管理官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般社団法人全国建設業協会	建設業の健全な発展支援(調査研究、啓発、要望活動)	技術顧問	無	無	
530	松村 信之	58	海上保安庁鹿児島海上保安部巡視船しきしま船長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	公益社団法人西部海難防止協会	海難防止に関する安全対策の調査	事業部長	無	無	
531	松本 辰雄	59	九州地方整備局総務部総括調整官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	ニシキコンサルタント株式会社	建設コンサルタント	顧問	無	無	
532	水谷 直樹	59	中部地方整備局中部技術事務所長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.18	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	公共施設ならびにこれに準ずる施設等の社会基盤整備事業・運営管理事業及びこれに関連する事業の企画・調査・測量・計画・設計・管理ならびに評価・診断提案・指導等、総合コンサルタンツ業務	名古屋支店理事	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの 援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
533	三森 浩二	57	国土交通省鉄道局 鉄道事業課旅客輸 送業務監理室長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.11	一般社団法人日本駐 車場工学研究会	駐車場管理業務	麻布十番公 共駐車場所 長	無	無	
534	三平 利之	59	関東地方整備局総 務部総括調整官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.10	一般社団法人日本道 路建設業協会	道路に関する広 報、啓発及び技術 指導を行うこと等	総務部上席 調査役	無	無	
535	三宅 光一	58	国土交通省港湾局 付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.15	一般財団法人国際臨 海開発研究センター	海外の港湾開発に 関する調査、研究	調査役	無	無	
536	宮里 一敏	58	海上保安庁横須賀 海上保安部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	一般財団法人日本海 洋レジャー安全・振 興協会	海洋レジャーの安 全・振興等に関す る事業	救助事業部 長	無	無	
537	宮地 拓也	58	海上保安庁横浜海 上保安部巡視船あ きつしま船長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	三菱ケミカル株式会 社	機能商品、素材他 の提供等	坂出事業所 コークス部 課長相当職 (嘱託)	無	無	
538	宮地 拓也	58	海上保安庁横浜海 上保安部巡視船あ きつしま船長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	三菱ケミカル物流株 式会社	物流業	坂出支社長 付	無	無	
539	森 吉尚	58	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	公益財団法人リバー フロント研究所	水辺空間等の調 査、計画立案	グループ長	無	無	
540	矢向 秀行	57	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	公益財団法人マン ション管理センター	マンション管理に 関する情報の提 供、指導、助言等 マンション管理の 適正化を推進す るための事業	事務局長兼 総務部長	無	無	
541	矢澤 和也	57	国土交通省海事局 内航課旅客航路活 性化推進室長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.10	一般財団法人港湾近 代化促進協議会	港湾運送事業の高 度化及び近代化の 方策に関する調査 研究、周知普及等	事務局長	無	無	
542	山崎 啓伺郎	56	国土交通省大臣官 房付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.2	公益財団法人自転車 駐車場整備センター	自転車駐車場の整 備、運営等	業務第1部次 長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
543	山崎 真一	58	北海道開発局留萌開発建設部長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	大地コンサルタント株式会社	建設コンサルタント	技術顧問	無	無	
544	山田 孝雄	59	海上保安庁横浜海上保安部巡視船いず船長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	三菱ケミカル株式会社	物流事業	鹿嶋事業所海務監督	無	無	
545	山田 高義	58	海上保安庁名古屋海上保安部巡視船みずほ船長	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	JFE物流株式会社	内航海運業、港湾運送事業、倉庫業、海上運送事業等	西日本事業所海務部長	無	無	
546	吉田 秀樹	56	国土交通省港湾局付	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.17	八千代エンジニアリング株式会社	建設コンサルタント	統括技師長	無	無	
547	和佐 喜平	59	近畿地方整備局広報広聴対策官	-	-	-	-	H30.4.1	H30.7.1	株式会社近畿地域づくりセンター	支店内業務の総括	和歌山支店事業第一部担当部長	無	無	
548	花角 英世	59	国土交通省大臣官房付	-	-	-	-	H30.5.15	H30.6.12	新潟県	地方公務	知事	無	無	
549	首藤 祐司	58	国土交通省大臣官房審議官	-	-	-	-	H30.7.31	H30.9.7	在エクアドル日本国大使館	国家公務	特命全権大使	無	無	
550	梶原 成元	61	環境省地球環境審議官	-	-	-	-	H29.7.14	H30.7.1	公益財団法人廃棄物・3R研究財団	廃棄物の処理・3Rに関する調査研究等	理事長	無	無	
551	北沢 克巳	58	九州地方環境事務所長	-	-	-	-	H29.8.1	H29.10.1	東武興業株式会社	ホテル、スキー場、ゴルフ場等のレジャー事業等	取締役	無	無	
552	苦瀬 雅仁	60	環境省大臣官房環境計画課環境統計分析官(環境省総合環境政策局環境計画課長)	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	公立大学法人福島県立医科大学	子どもの健康と環境に関する調査研究業務	特命教授、福島ユニットセンター副センター長、郡山事務所長	無	無	

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職前の求職開始日 (注2)	離職前の求職開始日から離職日までの間の 職員としての在職状況及び職務内容(注2)			離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注3)	官民人材 交流センターの援助の有無 (注4)	
					所属・官職	在職期間									職務内容
						自	至								
553	吉田 誠	60	会計検査院第5局 上席調査官(情報 通信担当)	-	-	-	-	H29.3.31	H30.6.25	株式会社医大サービ ス	学校法人日本医科 大学の教育・研 究・診療活動の支 援・協力	監査役	無	無	
554	星野 昌季	60	会計検査院事務総 長官房審議官(第 2局担当)	-	-	-	-	H30.3.2	H30.6.1	弁護士法人あいち刑 事事件総合法律事務 所	弁護士業	弁護士(社 員弁護士・ 八王子支部 長)	無	無	
555	大屋 英明	60	会計検査院第1局 司法検査課長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.7.1	共和コンクリート工 業株式会社	土木建築用コンク リート製品の製作 並びに販売業	顧問	無	無	
556	大屋 英明	60	会計検査院第1局 司法検査課長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.8.27	共和コンクリート工 業株式会社	土木建築用コンク リート製品の製作 並びに販売業	常務取締役	無	無	
557	桜田 桂	60	会計検査院事務総 長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.6.19	株式会社エヌ・ ティ・ティ・デー タ	システムインテグ レーション事業	常勤監査役	無	無	
558	鈴木 一美	60	会計検査院第3局 環境検査課長	-	-	-	-	H30.3.31	H30.9.1	公益財団法人日本財 団	社会福祉、教育活 動、海や船にかか わる活動	囑託	無	無	
559	間片 久美緒	60	会計検査院事務総 長官房審議官(第 5局担当)	H30.2.27	会計検査院事務総 長官房審議官(第 5局担当)	H30.2.27	H30.3.31	H30.3.31	H30.6.22	神奈川臨海鉄道株式 会社	鉄道事業等	監査役	無	無	

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 離職前の求職開始日とは、以下に掲げる日のいずれか早い日を行い、該当する日がなかった場合(職員の退職管理に関する政令の一部を改正する政令(以下「改正政令」という。)の施行日(平成30年1月1日)前に「離職前の求職開始日」があった場合を含む。)には、「離職前の求職開始日」欄に「-」と記載し、「離職前の求職開始日以後の職員としての在職状況及び職務内容」欄に、再就職の約束をした日以後の職員としての在職状況及び職務内容を記載している。

- ①再就職先に対し、再就職を目的として、最初に自己に関する情報を提供した日
- ②再就職先に対し、再就職を目的として、最初に当該再就職先の地位に関する情報の提供を依頼した日
- ③再就職先に対し、最初に当該再就職先の地位に就くことを要求した日

(注3) 「求職の承認」とは、国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認及び独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認をいう。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

- ①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。)
- ②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)